

昭和 60 年 産 業 連 関 表

1985 Input-Output Tables

総 合 解 説 編

Explanatory Report

共同編集

総務庁・経済企画庁・大蔵省・文部省
厚生省・農林水産省・通商産業省
運輸省・郵政省・労働省・建設省

平成元年 3 月

March 1989

総 務 庁

Management and Coordination Agency
Government of Japan

序

我が国の統一的な産業連関表は、昭和30年表以来、5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されることとなっている。

昭和60年産業連関表は、その7回目に当たるものであり、総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁が、3年余の歳月をかけて作成作業を行ってきた。このたび、その作業を完了したので、ここにその計数及び計数の推計方法を取りまとめて公表するものである。

我が国の産業連関表は、世界的にも定評のある高い精度をもったものであり、我が国の経済構造を明らかにする基礎統計として、また、国民経済計算体系の中で最も重要な位置を占める統計として、経済計画の策定や経済の分析、予測さらには企業経営の分析など、広い分野にわたってさまざまな形で利用されるものと確信している。

本書を刊行するに当たり、昭和60年産業連関表の作成に関し種々の御協力を賜った各位に対して深く謝意を表するとともに、作成作業に参画された関係省庁の職員の労に対して敬意を表する次第である。

平成元年3月

産業連関部局長会議を代表して

総務庁統計局統計基準部長

坂本 信三

は し が き

昭和60年産業連関表は、総務庁、経済企画庁、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省及び建設省の11省庁の共同事業として作成されたものである。

報告書は、計数編(1)、計数編(2)及び総合解説編の3分冊からなっている。

計数編(1)には、529×408部門の基本分類による取引基本表(産出表及び投入表)並びに取引基本表の基礎となった部門別品目別国内生産額表が掲載されている。

計数編(2)には、統合分類(183部門及び84部門)による取引基本表とそれらに対応した投入係数表などの各種係数表、並びに各種の付帯表等が掲載されている。

また、総合解説編には、昭和60年産業連関表の作成組織と作業経過、取引基本表の対象範囲とその内容、各部門ごとの概念・定義・範囲及び推計方法と使用した基礎資料の種類、逆行列係数などの各種係数の意味と計算方法、各種の付帯表の概要等について、そのあらましが紹介されており、昭和60年産業連関表の全体的な姿を容易に理解できるように配慮されている。

なお、本報告書とは別に、昭和60年産業連関表を収録した磁気テープが、(財)全国統計協会連合会及び(財)通商産業調査会から提供されているので、併せて御利用願えれば幸いである。

昭和60年産業連関表報告書の構成と主な掲載内容

報告書の名称	主 な 掲 載 内 容	
計数編(1)	第1部 取引基本表(基本分類529×408部門) 1 産出表 2 投入表	第2部 部門別品目別国内生産額表 (付表) 基本分類部門表
計数編(2)	第1部 取引基本表及び各種係数表 第1 183部門表(統合小分類表) 1 産出表 2 投入表 3 投入係数表 4 逆行列係数表 5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度 8 その他の係数 第2 84部門表(統集中分類表) 1 生産者価格評価表 2 購入者価格評価表 3 投入係数表 4 逆行列係数表 5 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発係数・粗付加価値誘発依存度 7 最終需要項目別輸入誘発額・輸入誘発係数・輸入誘発依存度 8 その他の係数	第2部 各種の付帯表 1 商業マージン表 2 国内貨物運賃表 3 輸 入 表 4 屑・副産物発生及び投入表 5 物 量 表 6 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表) 7 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表) 8 固定資本マトリックス 9 産業別商品産出構成表(V表) 10 自家輸送マトリックス (付表) 各種のコード表 1 部門分類コード表 2 コード対応表 (1) 産業連関表-貿易統計コード対応表 (2) 産業連関表-工業統計(品目)コード対応表 (3) 産業連関表-工業統計(産業)コード対応表
総合解説編	はじめに 昭和60年産業連関表からみた日本経済(要約) 第1部 昭和60年産業連関表の作成概要 第1章 作成機関と作業経過 第1節 作成機関 第2節 作成作業の経過 第3節 昭和60年産業連関表作成の特徴 第2章 取引基本表の作成要綱 第1節 取引基本表の対象 第2節 取引活動の評価方法 第3節 部門の設定方法 第4節 特殊な扱いをした部門 第3章 部門別の概念・定義・範囲 第4章 部門別の推計方法 第5章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法 第1節 投入係数 第2節 逆行列係数 第3節 最終需要と国内生産額との関係 第4節 最終需要と粗付加価値との関係 第5節 最終需要と輸入との関係 第6節 労働力の産業連関分析係数 第7節 部門統合の問題	第6章 付帯表の種類とその内容 1 国内貨物運賃表及び商業マージン表 2 輸 入 表 3 屑・副産物発生及び投入表 4 物 量 表 5 雇用表 6 雇用マトリックス 7 固定資本マトリックス 8 産業別商品産出構成表(V表) 9 自家輸送マトリックス 第2部 産業連関表の利用 第7章 昭和60年産業連関表からみた日本経済の構造 第8章 産業連関分析の方法 第1節 経済の予測分析 第2節 変動要因分析 第3節 産業連関分析の事例 <資料> 1 昭和60年産業連関表(29・13部門) 2 昭和55年産業連関表(29・13部門) 3 昭和50年産業連関表(29・13部門) 第3部 昭和60年産業連関表部門分類表 (参考) 1 産業連関表の構造と見方 2 国民経済計算体系における産業連関表 3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況 4 昭和60年産業連関表作成担当者
産業連関表を収録した磁気テープ	第1巻 取引基本表(基本分類529×408部門) 第2巻 統合分類表(183部門, 84部門, 29部門)	第3巻 逆行列係数表(183部門, 84部門, 29部門) 第4巻 付帯表(物量表, 雇用表, 雇用マトリックス, 固定資本マトリックス, V表, 自家輸送マトリックス)

質疑の問合せ先

この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば総務庁へ、また、個別の推計方法等については下記の各担当省庁へ問い合わせ願います。

記

総務庁〔統計局統計基準部統計審査官室・TEL (03) 202-1111内線859〕

- ① 立案, 連絡, 調整及び公表の総括
- ② 電子計算機による製表及び分析計算
- ③ 輸出入部門 (直接購入部門を除く。)
- ④ こん包部門

経済企画庁〔経済研究所国民所得部・TEL (03) 581-0261内線5536〕

- ① サービス部門 (他省庁が担当するものを除く。)
- ② 最終需要部門 (輸出入部門を除く) 及び直接購入部門
- ③ 粗付加価値部門 (雇用者所得部門を除く。)

大蔵省〔大臣官房調査企画課・TEL (03) 581-4111内線5186, 2223〕

- ① 塩, 酒, たばこ, 金融及び保険部門

文部省〔大臣官房調査統計企画課・TEL (03) 581-4211内線2261〕

- ① 教育及び研究機関部門

厚生省〔大臣官房統計情報部管理企画課・TEL (03) 260-3181内線215, 217〕

- ① 医薬品, 保健, 社会保障及び環境衛生関係サービス部門

農林水産省〔大臣官房調査課・TEL (03) 502-8111内線2377, 2381〕

- ① 農林水産業及び食品工業部門 (酒及びたばこ部門を除く。)

通商産業省〔大臣官房調査統計部統計解析課・TEL (03) 501-1511内線2404〕

- ① 鉱工業 (他省庁が担当する部門を除く。), 電気, ガス, 商業及び事務用機械器具賃貸業部門
- ② 事務用品部門

運輸省〔運輸政策局情報管理部情報処理課解析室・TEL (03) 580-3111内線3552〕

- ① 運輸及び輸送機械 (自動車等を除く。) 部門

郵政省〔大臣官房企画課総合調査室・TEL (03) 504-4797 (直) 〕

- ① 通信及び放送部門

労働省〔大臣官房政策調査部労働経済課・TEL (03) 593-1211内線5227, 5228〕

- ① 雇用者所得部門

建設省〔建設経済局調査情報課・TEL (03) 580-4311内線2697〕

- ① 建築及び土木部門

昭和60年産業連関表—総合解説編—

— 目 次 —

序	
はしがき	
はじめに 昭和60年産業連関表からみた日本経済	1
第1部 昭和60年産業連関表の作成概要	
第1章 作成機関と作業経過	7
第1節 作成機関	7
1. 共同事業体制	7
2. 作業組織	7
3. 作成予算	7
第2節 作成作業の経過	8
1. 基本方針の決定	8
2. 作成基本要綱の決定	8
3. 基礎資料の収集・整備	9
4. 計数の推計作業	12
5. 投入額と産出額の調整作業	13
6. 各種係数表の作成	14
7. 各種の付帯表の作成	14
8. 公表	14
9. 接続産業連関表の作成	14
第3節 昭和60年産業連関表作成における特徴	15
第2章 取引基本表の作成要綱	17
第1節 取引基本表の対象	17
1. 国内生産額	17
(1) 国内生産額とその範囲	17
(2) 非営利活動による財貨・サービス	17
(3) 国内生産額の重複計算	17
(4) 自家生産・自家消費品の扱い	18
(5) 委託生産の扱い	18
(6) その他	18
2. 中間取引額の内容	18
3. 対象期間と記録の時点	19
第2節 取引活動の評価方法	19

1. 金額による評価	19
2. 価格の評価方法	19
(1) 価格評価方法の種類	19
(2) 生産者価格評価法と購入者価格評価法	19
(3) 実際価格と統一価格	20
(4) 基本価格	25
3. 実際価格による生産者価格評価	25
4. 輸出及び輸入部門の価格評価方法	26
(1) 普通貿易の輸出品	26
(2) 普通貿易の輸入品	26
(3) 特殊貿易の輸出入	26
第3節 部門の設定方法	26
1. 内生部門	26
(1) 部門分類の原則	26
(2) 活動主体分類	26
(3) 基本分類	28
(4) 統合分類	28
2. 外生部門	29
(1) 国民経済計算体系(SNA)との関係	29
(2) 最終需要	29
(3) 粗付加価値	29
(4) 家計外消費支出の扱い	29
第4節 特殊な扱いをした部門	32
1. 運輸及び商業部門	32
2. コスト運賃及びコスト商業	32
3. 輸 入	33
(1) 競争輸入型	33
(2) 非競争輸入型	33
4. 屑及び副産物	35
(1) 一括方式	35
(2) トランスファー方式	35
(3) マイナス投入方式(ストーン方式)	36
(4) 分離方式	36
5. 帰属計算部門	36
(1) 狭義の金融部門	36
(2) 生命保険及び損害保険	37
(3) 政府建物に係る資本減耗引当	37
(4) 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料	37
6. 仮設部門	37
(1) 事務用品	37
(2) 鉄屑及び非鉄金属屑	37
(3) 自家活動部門	38
7. 使用者主義と所有者主義	38

8. 政府活動	38
9. 「分類不明」の意味	38
第3章 部門別概念・定義・範囲	39
第1節 内生部門	39
1. 農林水産業	39
2. 鉱業	43
3. 食料品	44
4. 繊維製品, パルプ・紙・木製品, 印刷・出版	48
5. 化学製品, 石油・石炭製品	53
6. プラスチック製品, 窯業・土石製品, その他	59
7. 鉄鋼, 非鉄金属, 金属製品	61
8. 一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械, その他	65
9. 建設	74
10. 電力・ガス・水道	76
11. 商業, 金融・保険, 不動産	78
12. 運輸, 通信・放送	79
13. 公務	83
14. 教育・研究・医療・保健	83
15. サービス業, 事務用品	86
第2節 最終需要部門	89
第3節 粗付加価値部門	92
第4章 部門別の推計方法	96
第1節 内生部門	96
1. 農林水産省担当部門	96
2. 大蔵省担当部門	113
3. 通商産業省担当部門	115
4. 建設省担当部門	130
5. 運輸省担当部門	135
6. 郵政省担当部門	155
7. 文部省担当部門	157
8. 厚生省担当部門	165
9. 経済企画庁担当部門	172
10. 総務庁担当部門	183
第2節 最終需要部門	184
1. 経済企画庁担当部門	184
2. 総務庁担当部門	189
第3節 粗付加価値部門	192

1. 労働省担当部門	192
2. 経済企画庁担当部門	194
第5章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法	196
第1節 投入係数	196
1. 投入係数の計算方法	196
2. 投入係数の意味	196
(1) 投入係数による生産波及の測定	196
(2) 生産波及の数学的計算	197
3. 投入係数の安定性	197
(1) 生産技術水準の不変性	197
(2) 生産規模に関する一定性	197
第2節 逆行列係数	200
1. 逆行列係数の意味と計算方法	200
2. 逆行列係数の類型—輸入の扱い—	201
(1) $(I - A)^{-1}$ 型	201
(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	201
(3) $(I - A^d)^{-1}$ 型	202
3. 影響力係数と感応度係数	203
(1) 影響力係数	203
(2) 感応度係数	204
(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析	204
第3節 最終需要と国内生産額との関係	205
1. 最終需要項目別生産誘発額	205
2. 最終需要項目別生産誘発係数	206
3. 最終需要項目別生産誘発依存度	206
第4節 最終需要と粗付加価値との関係	207
第5節 最終需要と輸入との関係	207
1. 最終需要項目別輸入誘発額, 同誘発係数及び同誘発依存度	207
2. 総合輸入係数	208
第6節 労働力の産業連関分析係数	208
1. 労働誘発係数	208
2. 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数	209
3. 職業誘発係数	209
4. 最終需要項目別労働誘発数及び同職業誘発数	210
第7節 部門統合の問題	210
1. はじめに	210
2. 部門統合の理論的側面	211

3. 部門統合の実例	213
4. まとめ	214

第6章 付帯表の種類とその内容 215

1. 国内貨物運賃表及び商業マージン表	215
2. 輸入表	218
3. 屑・副産物の発生及び投入表	219
4. 物量表	220
5. 雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)	221
6. 雇用マトリックス(生産活動部門別職業別雇用者数表)	222
7. 固定資本マトリックス	223
8. 産業別商品産出構成表(V表)	224
9. 自家輸送マトリックス	226

第2部 産業連関表の利用

第7章 昭和60年産業連関表からみた日本経済の構造 229

1. 国内生産額	229
2. 中間投入	230
3. 粗付加価値	231
4. 最終需要	231
5. 総供給と輸入	232
6. 総需要と輸出	232
7. 最終需要と生産誘発	233
8. 最終需要と粗付加価値誘発	234
9. 最終需要と輸入誘発	235

第8章 産業連関分析の方法 236

第1節 経済の予測分析 236

1. 国内生産額予測	236
2. 最終需要額予測	236
3. 価格分析	237

第2節 変動要因分析について 238

1. 生産変動要因分析	238
2. エネルギー消費変動要因分析	238

第3節 産業連関分析の事例 239

1. 産業連関分析の類型	239
2. 主な産業連関分析事例(昭和50年表まで)	239
3. 最近の産業連関分析事例(昭和55年表以降)	241

〔資料1〕29部門表(統合大分類表).....	249
1. 昭和60年産業連関表.....	250
2. 昭和55年産業連関表.....	264
3. 昭和50年産業連関表.....	278
〔資料2〕13部門表.....	291
1. 昭和60年産業連関表.....	292
2. 昭和55年産業連関表.....	300
3. 昭和50年産業連関表.....	308

第3部 昭和60年産業連関表部門分類表

1. 基本分類と統合分類.....	317
2. 基本分類の変更点—昭和55～60年—.....	328
3. 政府諸機関の扱い.....	340

〔参 考〕

1. 産業連関表の構造と見方.....	351
(1) 産業連関表の構造.....	351
(2) 産業連関表の見方.....	352
(3) 産業連関表の特徴.....	354
(4) 産業連関表の利用.....	354
2. 国民経済計算体系における産業連関表.....	355
(1) 国民経済計算体系.....	355
(2) 産業連関表の位置づけ.....	355
3. 産業連関表の沿革と我が国における作成状況.....	355
(1) 産業連関表の沿革.....	355
(2) 我が国における産業連関表の作成状況.....	356
4. 昭和60年産業連関表作成機関等名簿.....	359
(1) 産業連関部局長会議.....	359
(2) 産業連関主管課長会議.....	359
(3) 産業連関作業幹事会.....	360